(54) MAINTENANCE CONTROL SYSTEM FOR ONEROUS SOFTWARE 1-166218 (A)

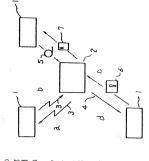
(43) 30.6.1989 (19) JP (21)

(71) HITACHI LTD (72) KATSUKI SUZUKI(1) Appl. No. 62-323933 (22) 23.12.1987

Int. Cl'. G06F9/06,G06F12/14

To prevent the damage due to a breach of contrast and also to improve the maintenance of the onerous software by outputting a warning message before expiration of a term and also a stop message for a fixed period of time even after the expiration of the term and transmitting these messages to both a user and a maker. PURPOSE:

CONSTITUTION: An onerous software offerer (maker) 2 totalize automatically is carried out by the man power 4 for sales of new software, the guidance quency of application, the application period of time of a computer, etc. In and periodically the contents of a maintenance control file of an onerous software receiver (user) 1 via a public circuit 3, a floppy disk 3, an MT 5, etc. Based on this totalized information, the forfeit is requested by the circuit 3 after the expiration of a term and at the same time the maintenance control of expiration of a term, etc. While a message, the date of application, the fresuch constitution, the damage due to the foul application and the automatic maintenance are ensured for the onerous software.



7: guidance of expiration of term, a: request for forfeit, b: transfer of data, c: transmission of data, d: sales of ... new software



の日本国特許庁(JP)

の 特許出職公開

の公開特許公報(A)

平1-166218

Mint Cl.4 G 06 F

经现代数 庁内整理番号 ◎公開 平成1年(1989)6月30日

B-7361-5B F-7737-5B 330 320 9/06 12/14

奎杏諳求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

有償ソフトウェア保守管理方式 69発明の名称

の特 関 昭62-323933

❷出 ◎類 昭62(1987)12月23日

神奈川県泰野市堀山下1番地 株式会社日立製作所神奈川

丁場内

神奈川県秦野市堀山下1番地 株式会社日立製作所神奈川 (7)223 丁城内

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

株式会社日立製作所 മ്പ 願 人 弁理十 小川

外1名

とを特徴とする有償ソフトウェア保守管理方式。 発明の静紬な説明

(産業上の利用分野)

本祭明は、使用期限。性能期限を有する有償ソ ウェアの保守管理方式に関し、特に契約期限 のソフトウェアについて以後の使用状況を把 **型約減反の防止。新システムのセールスを** 行りための手段をそなえた保守官理方式に関する。 〔従来の技術〕

従来の管理方式は、特開昭 58-87631 号公 数 rc 紀数のように、契約期級と使用日の日付けを比 鮫して助吸消了前であることを確認した場合にの み有情ソフトウェアを使用する処理を許可する制 助手段となっていた。

(発明が解決しようとする問題点)

上記従来技術は有償ソフトウェアの期限側了後 の不当使用防止に関し、ユーザ領へ發告及び有余 を与えるという点で配度がされておらず、突然便 用不可能になるという問題があった。また、メー カ側が有信ソフトウェアの契約期限與了情報

特許請求の範囲

出荷する有償ソフトウェアの契約期限を 化してディレクトリに普込む手段と、この有債 おいて、有債ソフトウェアの処理要求が発生し 产場合。計算機使用日付を計算機より飲み契約 日付をディレクトりから読んで調者を比較変数 **に変換後比較を行い比較結果の差によって書告** する手段と、前記メフセージと計算機使用目付 ェア保守管理ファイルに書込み 蓄積する手段と、前記書表された情報を定期的 に有償ソフトウェア提供者に伝達する手段と、 提供者が前記伝達された情報を悪に契約期限機 了後の有債ソフトウェア使用に対する退費金額 奥約期限満了案内、折有債ソフトウェアの ルス等の推動を伝達する手段とからなるこ

了後の使用信義などを自動工程置するという点に ついての配准がされておらず、有債ソフトゥェア の保守性が悪いという問題があった。

本発明の目的は、有像ソフトウェアの契約期級 満了後の不当使用防止を数象的に分けて行い、ま た契約防限満了情報についても、目的マメーカに 伝達することによって、有償ソフトウェアの使い 勝手を向上させ、契約後援助止による損害防止、 似守性の向上を容易に実現することにある。 ((南頭点を解決するための手数)

上記目的は、契約別級と計算数使用目付の比較 を比較変数の差の範囲で行うことにより、メフキーンを整合、発止独手、停止と分割して出力し、 一つに著告、選手を与えることと、比較超乗の 情報を有値フフトの本工保守管理ファイルに蓄積 して足別的にメーカ側へ伝達することにより、達 成される。

契約期間調了となる有償ソフトウェアは、期限 減了制に警告メッセージを出力し、期除期了後も

(作用)

ることはできない。また、有債ソフトウェアがとのようにコピーされても、ディレクトリも一体とたってコピーされるため、コピー先でも不法な使用は行えない。さらに契約期限は数ペイトの暗角債権で、ディレクトリの一部に統込むため、不にユーザより有債ソフトウェアの容量はほとんど変決が発生(201)した場合、オペレーションのディレクトリ部情報を有債ソフトウェアのディルクトリ部情報をあ込んに(201)。 次に、計算機以上的計算機使用日付を観込んで(203)、比較変数Bに変換する(204)。

次にAとBを比較し契約期間内であれば(205) 処理を許可する(212)。 警告期間内については (204) 警告メッセージを(209) 停止者余期間 内については(207) 停止油干メッセージを出力 (210) して、有債ソフトウェアは守管理ファイ に何配メッセージと使用目付を審込み(211) 処理を許可する。(212) 停止部予期限と過ぎないるも 一足別向は停止ノフセージを出力し動作する。それによってユーザ側に拍子が与えられるので、作 類が突然停止したりすることがない。

また、利配情報はノーカ機にも伝達される。 それによって契約助限調丁鉄使用された期間も把 調でき、これに対し追数も行えるたの調査は気け ない。また、事例に契約助限調丁ソフトウェアも 把調でき、モールス等の保守を容易に行うことか できる。

(吳施例)

以下、本発射の一実施例を即1回~第3回により説明する。

有債ソフトウェア出衝要求が発生(100)した 物合、ディレクトリライターに契約期限を観らませる。(101)較込んだ契約期限を暗ち変換して (102)出荷有債ソフトウェアのディレクトリに 審込む。(103)ディレクトリに移込む情報に突込 が別級の他に、停止有余別の第の行知情報も包込 むことが可能である。契約期限は暗号化されてい るためユーザはこれに対して何らかの操作を加え

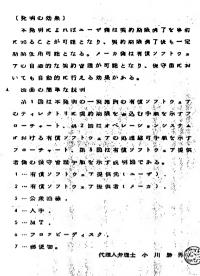
のについては処理を却下する(215)。

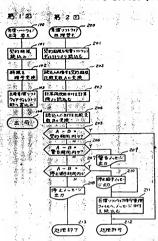
次化、図 5 化示すよう化、メーカ側はユーザ領にある有債ソフトウェア保守管理ファイルの内容を定期的に公衆回触、フロッピーディスク、MT & 化より回収を行い自動染計する。この染計した情報にあづいて契約期限消了使の使用に対する退金の納水、新ソフトウェアのセールス、契約期級消了案内等の保守管理を行う。有債ソフトウェフトウェーで、大阪に使用できないようにする。これによって、メーカは投資を受けることによって、メーカは投資を受けることにない。

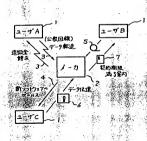
さらド有像ソフトウェア保守を建ファイルへ推 込む情報としてメッセージ、使用日何の他にも、 使用回数、計算機使用時間、性能評価情報等を審 扱して、この情報を沸折することにより、評価等 に及立てることも可能である。

本発明によれば、ユーザ爾では契約胸膜病了を 中間に知ることができ、メーカ爾も契約胸膜病了 情報を把握できるため、不法使用による損害を交 けることもなく、保守を自動で行える効果がある。

初開平1-166218 (3)







3